

平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年5月21日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL http://www.suzuki-metal.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝 TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	26,319	0.7	1,415	23.2	1,250	25.3
15年3月期	26,504	1.3	1,148	379.3	997	325.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,072	-	44.69	-	37.5	4.8	4.8
15年3月期	1,161	-	48.41	-	42.4	3.9	3.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1百万円 15年3月期 4百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 23,996,341株 15年3月期 23,997,838株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	26,044	3,617	13.9	150.74
15年3月期	26,072	2,105	8.1	87.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 23,995,154株 15年3月期 23,997,354株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	166	328	1,103	1,926
15年3月期	621	511	1,748	2,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	550	250
通期	27,000	1,300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円01銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当グループは鈴木金属工業(株)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社で構成されている。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び捩り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)と西日本ステンレス鋼線(株)及び市川製線(株)の3社が製品の製造・販売に従事しており、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っている。

(株)ムロランスキからは製品を購入し、ピアノ線工業(株)、タカハシチール(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)・日東金属(株)及び東京ダイ工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、日東金属(株)は鈴木金属工業(株)から中間財の製造を受託し、東京ダイ工業(株)は生産資材である伸線用ダイを鈴木金属工業(株)に賃貸する。

新日本製鐵(株)には製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入している。

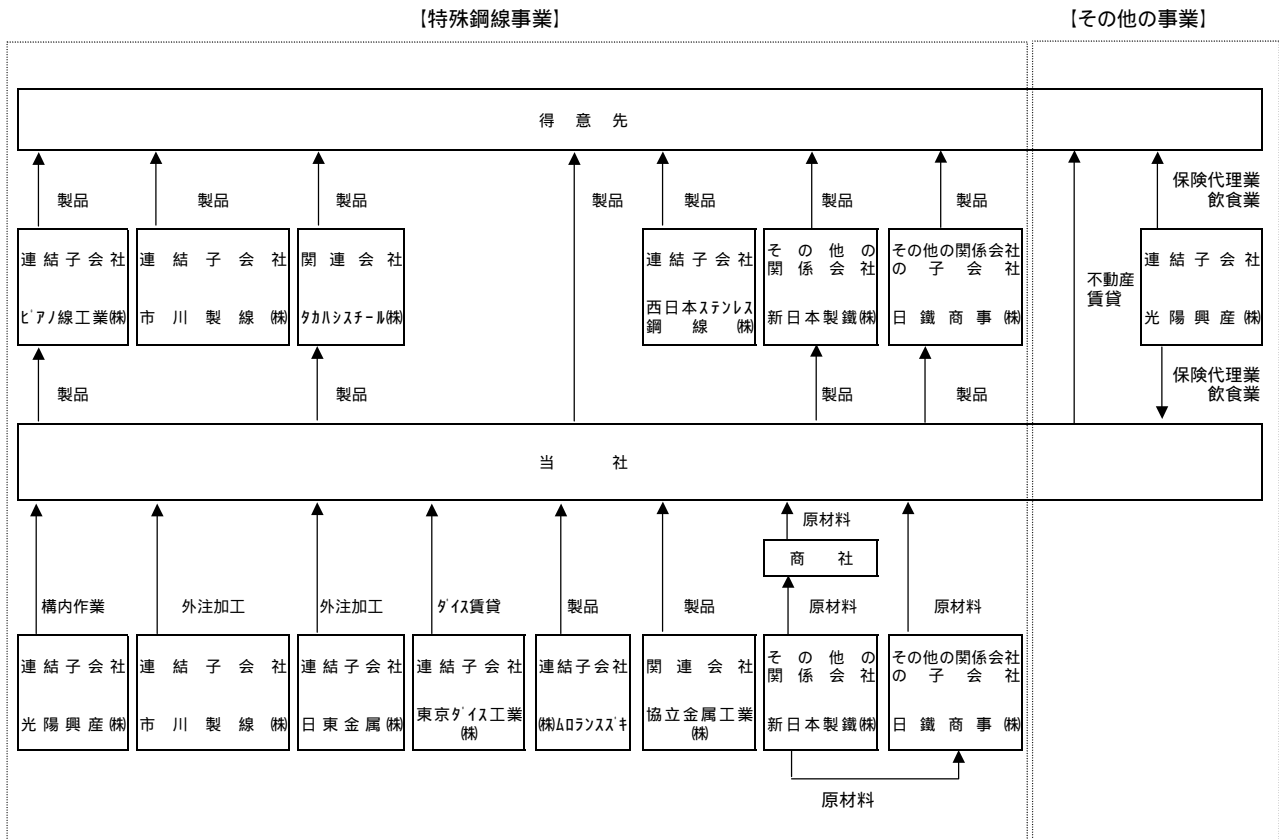
日鐵商事(株)には製品を販売するとともに、同社からは原材料を購入している。

(2)その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客に対して良い製品を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「明日を切り拓く揺るぎない収益体質の構築」を目指し、平成15年度から17年度を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

今次中期経営計画の骨格は、平成17年度において14億円レベル（売上高経常利益率5%以上）の経常利益水準を目指すものであります。

当計画の達成に向け、平成15年度から下記の課題に取り組んでおります。

- 基本ルールを守り無事故・無災害の達成
- 国際競争に打ち克つコスト競争力の構築
- お客様の信頼に応える品質づくり込みの徹底
- 次世代につなぐ新商品・新技術の開発
- 活力ある職場づくりと人材育成

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を重要な課題と考えております。

経営管理組織は取締役会・監査役制度を基本とし、取締役会で、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議・決定を行うことに加え、経営上の重要事項を審議するため、社長、本部長、関連部長で構成する「本部長会議」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。

また、監査役は取締役会等重要会議に出席し、当社の業務監査と子会社の定期監査を通じて取締役会ならびに取締役の職務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

コンプライアンスの推進については、全社的に違法行為・不祥事を予防するという観点から、各種規程の整備等を通じて、内部統制システムの充実強化を図っております。

情報開示に関しては、平成 15 年度から四半期決算を公表するなど財務情報の早期公表、業績に及ぼす事項の速やかな開示を心掛けており、今後とも株主の皆様や投資家の方々に対して、タイムリーな情報開示を実行していくこととしております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である新日本製鐵株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の 22.08% を所有しております。また、当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員 1 名が当社の監査役を兼務しております。当社グループの事業遂行にあたっては、同社と緊密な協力関係を保ちつつ、市場・顧客のニーズに対して最高の一貫品質や一貫サービスを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、アジアを中心とした輸出が堅調に推移し、企業業績の回復などにより民間設備投資が増加傾向となり、また株価の上昇、金融不安の縮小等もあり、デフレ基調は変わらないものの、底離れの気配が見えてきました。

特殊鋼線業界におきましては、このような経済環境を反映して、国内主要需要部門である自動車関連は堅調に推移したものの、公共投資削減に伴う建設関連需要の減少、ステンレス線マーケット等における輸入材との競合等全体としては厳しい事業環境の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は、品種選択による高付加価値製品の拡販に努めましたが、一部賃貸用地売却に伴う賃貸収入の減少（129百万円）が加わり、前年同期比0.7%減の26,319百万円となりました。

収益面で見ますと、経常利益は、昨年策定しました「新中期経営計画（15年～17年度）」に基づき、高付加価値品種の拡販や製品値上げの推進、新設備の導入による変動費削減や固定費の削減等のコスト削減に当社グループ全社を挙げて取り組み、前年同期比25.3%増（252百万円増）の1,250百万円を達成し、当初の目標を上回ることができました。

特別損益は、上述しました賃貸用地の売却益（1,002百万円）を含み671百万円を計上し、税金を加減算した結果、当期純利益は1,072百万円となりました。

(2) 当期の主な部門別の概況

< 特殊鋼線事業 >

ピアノ線

ばね用ピアノ線は、自動車生産が好調に推移したため、前年同期比ほぼ横這いで推移しました。公共投資関連を主体とするPC鋼線は、依然として受注量が低迷いたしました。

この結果、ピアノ線全体での売上高は、5,236百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

鋼線

ばね用鋼線は、主要需要先の自動車関連の需要が高水準のまま推移しました。またポールパイル用鋼線も前期を上回ることができました。

鋼線全体としての売上高は9,524百万円（前年同期比4.0%増）となりました

その他製品

ステンレス鋼線は金網用等が販売減となり、売上は前年を下回りました。また異型線・新製品とも前期比微減となり、製品全体の売上高は11,379百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

< その他の事業 >

不動産賃貸業では、家電量販店に賃貸中の土地は売却いたしましたので、売上減となり、保険代理業、飲食業とあわせて178百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期に比べ608百万円減少し、1,926百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は166百万円(前期は厚生年金基金脱退に伴う一時金の支払いがあり621百万円の赤字)となりました。これは主に好調な業績を背景に税金等調整前当期純利益が大幅な増益となったものの、売上債権が前期に比べ大きく増加し、相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は328百万円(前期は511百万円の赤字)となりました。これは主に土地の売却による収入1,030百万円から固定資産等の取得による支出を差し引いたものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,103百万円(前期は1,748百万円の黒字)となりました。これは主に有利子負債削減のため、長期・短期借入金の返済による支出等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	13.0	13.2	8.1	13.9
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	9.2	9.1	22.8
債務償還年数(年)	5.4	46.1	-	66.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	1.6	-	1.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、輸出や民間設備投資を主体とした景気回復が期待されますが、イラク情勢や、中国の急速な経済成長による原材料価格高騰の影響など、不安定で変化の激しい経営環境が見込まれます。

このような状況下におきまして、当社グループは、前記の「経営方針」(3)に記載のとおり、「中期経営計画」(平成 15 年～17 年度)に掲げた諸課題に、グループ会社一体となって取組み、収益力の更なる向上と、財務体質の改善を推し進める所存です。

これらにより次期(16 年度)の業績見通しは売上高 270 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 6 億円を計画しております。

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産	13,511	51.8	14,390	55.3	879
現金及び預金	2,576		1,968		608
受取手形及び売掛金	6,584		7,664		1,080
たな卸資産	3,869		4,262		392
繰延税金資産	287		303		15
その他	273		304		31
貸倒引当金	79		113		33
固定資産	12,561	48.2	11,653	44.7	907
有形固定資産	8,910	34.2	8,442	32.4	468
建物及び構築物	2,872		2,720		152
機械装置及び運搬具	3,547		3,252		294
土地	2,250		2,232		18
建設仮勘定	43		67		24
その他	197		169		27
無形固定資産	258	1.0	253	1.0	5
投資その他の資産	3,391	13.0	2,958	11.3	433
投資有価証券	1,478		2,203		724
繰延税金資産	1,520		420		1,100
その他	677		649		27
貸倒引当金	285		315		30
資産合計	26,072	100.0	26,044	100.0	28

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債	16,589	63.6	15,900	61.1	688
支払手形及び買掛金	7,214		6,921		292
短期借入金	7,939		6,855		1,083
1年以内償還予定社債	-		40		40
未払法人税等	48		48		0
賞与引当金	441		465		23
その他	944		1,569		625
固定負債	7,232	27.8	6,370	24.4	862
社債	-		560		560
長期借入金	4,898		3,671		1,226
繰延税金負債	38		26		12
退職給付引当金	1,406		1,323		82
役員退職慰労引当金	146		157		10
預り保証敷金	743		631		112
負債合計	23,822	91.4	22,270	85.5	1,551
(少数株主持分)					
少数株主持分	144	0.5	156	0.6	11
(資本の部)					
資本金	1,200	4.6	1,200	4.6	0
利益剰余金	908	3.5	1,979	7.6	1,071
その他有価証券評価差額金	2	0.0	438	1.7	440
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	2,105	8.1	3,617	13.9	1,511
負債、少数株主持分及び資本合計	26,072	100.0	26,044	100.0	28

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	26,504	100.0	26,319	100.0
売上原価	22,200	83.8	21,871	83.1
売上総利益	4,303	16.2	4,447	16.9
販売費及び一般管理費	3,154	11.9	3,031	11.5
営業利益	1,148	4.3	1,415	5.4
営業外収益	74	0.3	65	0.3
受取利息	(4)		(0)	
受取配当金	(29)		(26)	
産業振興条例補助金	(-)		(6)	
貸倒精算金	(12)		(-)	
貸倒戻入額	(5)		(-)	
その他	(21)		(32)	
営業外費用	225	0.8	230	0.9
支払利息	(139)		(165)	
営業債権売却損	(36)		(29)	
その他	(48)		(35)	
経常利益	997	3.8	1,250	4.8
特別利益	34	0.1	1,033	3.9
固定資産売却益	(-)		(1,002)	
投資有価証券売却益	(34)		(29)	
その他	(-)		(1)	
特別損失	2,991	11.3	362	1.4
厚生年金基金脱退拠出金	(2,491)		(16)	
退職給付会計基準変更時差異償却額	(242)		(242)	
固定資産除却損	(79)		(23)	
投資有価証券等評価損	(134)		(74)	
投資有価証券等売却損	(6)		(0)	
その他	(37)		(4)	
税金等調整前当期純損失	1,959	7.4	-	-
税金等調整前当期純利益	-	-	1,921	7.3
法人税、住民税及び事業税	58		75	
法人税等調整額	819	3.0	767	3.2
少数株主利益	-	-	6	0.0
少数株主損失	36	0.0	-	-
当期純損失	1,161	4.4	-	-
当期純利益	-	-	1,072	4.1

(3)連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,070		908
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	1,072	1,072
利益剰余金減少高				
役員賞与	-		1	
当期純損失	1,161	1,161	-	1
利益剰余金期末残高		908		1,979

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失() 又は税金等調整前当期純利益	1,959	1,921
減価償却費	985	987
連結調整勘定償却額	8	0
役員退職慰労引当金の増減額	67	10
退職給付引当金の減少額	47	82
賞与引当金の増減額	61	23
貸倒引当金の増減額	2	31
受取利息及び受取配当金	34	26
支払利息	139	165
投資有価証券売却益	34	29
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	83	-
固定資産売却益	-	1,002
固定資産除却損	79	23
売上債権の増減額	82	1,080
たな卸資産の増減額	0	392
仕入債務の増減額	254	292
その他	82	124
小計	482	381
利息及び配当金の受取額	34	26
利息の支払額	139	165
法人税等の支払額	33	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	6
定期預金の払戻による収入	90	6
貸付けによる支出	142	14
貸付金回収による収入	326	3
有形・無形固定資産の取得による支出	779	638
有形・無形固定資産の売却による収入	18	1,030
投資有価証券の取得による支出	13	11
投資有価証券の売却による収入	83	73
その他	29	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	511	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	538	1,139
長期借入金の返済による支出	1,539	2,366
長期借入れによる収入	2,750	1,195
社債の発行による収入	-	586
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	2
その他	0	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	615	608
現金及び現金同等物の期首残高	1,918	2,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,534	1,926

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランズズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハシスチール㈱</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、当期純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲か ら除外している。</p>	<p>(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左</p> <p>(イ) 同 左</p>
3. 連結子会社の 決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算 日と同一である。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する 事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、 投資効果との関係を考慮し、定額法 を採用している。</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用としている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方法 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(イ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ウ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/> <hr/>
5. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同 左

表示方法の変更

項目	前連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結貸借対照表 長期貸付金</p>	<p>投資その他の資産の「長期貸付金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」は4百万円である。</p>	<p>_____</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書 役員退職慰労引当金の減少額</p>	<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金減少額」の金額は9百万円である。</p>	<p>_____</p>
<p>貸付金回収による収入 及び貸付による支出</p>	<p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付による支出」及び「貸付金回収による収入」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「貸付による支出」の金額は262百万円、「貸付金回収による収入」の金額は189百万円である。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	22,244 百万円	22,861 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
建物及び構築物	918 百万円	856 百万円
機械装置及び運搬具	2,238 百万円	2,073 百万円
土地	2,088 百万円	2,064 百万円
担保付債務		
短期借入金	2,874 百万円	2,972 百万円
長期借入金	4,390 百万円	3,171 百万円
受取手形割引高	2,725 百万円	1,851 百万円
有価証券消費貸契約による貸付	—————	投資有価証券1,134百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額		
1.運搬費	1,124 百万円	1,105 百万円
2.給料手当及び 福利厚生費	999 百万円	916 百万円
3.賞与引当金繰入額	95 百万円	93 百万円
特別利益のうち主要な項目及び金額		
固定資産売却益		
土地売却益	—————	1,002 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,576 百万円	1,968 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42 百万円	42 百万円
現金及び現金同等物	2,534 百万円	1,926 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 224 百万円	取得価額相当額 272 百万円
減価償却累計額相当額 102 百万円	減価償却累計額相当額 134 百万円
期末残高相当額 121 百万円	期末残高相当額 137 百万円
上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。	上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 41 百万円	1年以内 47 百万円
1年超 88 百万円	1年超 98 百万円
合 計 130 百万円	合 計 146 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 47 百万円	支払リース料 50 百万円
減価償却費相当額 42 百万円	減価償却費相当額 45 百万円
支払利息相当額 5 百万円	支払利息相当額 4 百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 0 百万円	1年以内 0 百万円
1年超 - 百万円	1年超 - 百万円
合 計 0 百万円	合 計 0 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計期間) (平成15年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計期間(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	132	-	130	2
合 計		132	-	130	2

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(当連結会計期間) (平成16年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計期間(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	160	-	156	3
合 計		160	-	156	3

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,194	309	26,504	-	26,504
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	(3)	-
計	26,194	313	26,507	(3)	26,504
営業費用	25,285	73	25,359	(3)	25,355
営業利益	908	240	1,148	-	1,148
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,995	943	23,938	2,133	26,072
減価償却費	965	23	988	-	988
資本的支出	1,528	-	1,528	-	1,528

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,133百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,140	178	26,319	-	26,319
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	5	(5)	-
計	26,140	184	26,324	(5)	26,319
営業費用	24,839	70	24,909	(5)	24,903
営業利益	1,300	114	1,415	-	1,415
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,475	774	24,250	1,793	26,044
減価償却費	964	23	987	-	987
資本的支出	904	-	904	-	904

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,793百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
所在地は国内のみである。	同左

(3)海外売上高

前連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 海外売上高 3,128 百万円	1. 海外売上高 3,199 百万円
2. 連結売上高 26,504 百万円	2. 連結売上高 26,319 百万円
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 11.8%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.2%
国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	同 左

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	当連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	4,358	91.9%
鋼線	7,306	105.8%
その他製品	9,535	99.1%
合 計	21,200	99.7%

(2)受注状況

	当連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
	金額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	5,084	88.2%	320	67.8%
鋼線	9,243	97.8%	897	76.1%
その他製品	11,470	99.3%	760	113.6%
合 計	25,797	96.4%	1,977	85.2%

(3)販売実績

	当連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	5,236	93.9%
鋼線	9,524	104.0%
その他製品	11,379	99.3%
特殊鋼線事業	26,140	99.8%
その他の事業	178	57.7%
合 計	26,319	99.3%

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	87 円 74 銭	150 円 74 銭
1株当たり当期純利益金額	- 円	44 円 69 銭
1株当たり当期純損失金額	48 円 41 銭	- 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>	同 左

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	8,750	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 1.0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,420	受取手形及び売掛金	204
							当社製品の販売	原材料の購入	1,831	支払手形及び買掛金	724

法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)メタルワン(注)3	東京都港区	100,000	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 11.5%	なし	原材料の購入	製品の販売	2,458	受取手形及び売掛金	466
							当社製品の販売	原材料の購入	3,622	支払手形及び買掛金	1,667

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
 2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。
 3. (株)メタルワンは、平成15年1月6日に三菱商事(株)と日商岩井(株)が共同新設分割を行い設立した鉄鋼製品事業統合会社である。なお、取引金額には平成15年1月の三菱商事(株)と日商岩井(株)を含めて表示している。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	8,750	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 1.0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,440	受取手形及び売掛金	419
							当社製品の販売	原材料の購入	1,784	支払手形及び買掛金	466

法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 11.5%	なし	原材料の購入	製品の販売	2,604	受取手形及び売掛金	483
							当社製品の販売	原材料の購入	3,250	支払手形及び買掛金	1,415

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
 2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社グループは、千葉県習志野市東習志野七丁目の土地の一部及び当該土地の事業用借地権設定に基づく債権を平成15年4月30日付で売却した。</p> <p>これは東京都鉄二厚生年金基金脱退に伴う当期損失対策を目的とするもので、譲渡価額は10億5千万円である。</p>	<p>—————</p>

役 員 の 異 動
(平成16年6月29日予定)

1. 新任取締役候補
取 締 役 山田 誠二 (現 営業本部建材販売部長)

2. 昇格候補
専 務 取 締 役 兵頭 賢二 (現 常務取締役 営業本部副本部長兼営業総括部長)

3. 退任予定取締役
河端 精一 (現 専務取締役 退任後は当社顧問)

以 上